

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年5月30日（金） 8：19～8：29

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あ べ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福 岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（農林水産大臣）
武 藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中 野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅 尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊 藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂 井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三 原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊 東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：赤 澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青 木 一 彦 内閣官房副長官
佐 藤 文 俊 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	3 件
○国会提出案件	1 5 件
○公布（法律）	4 件
○政令	4 件
○人事	2 件
○配布	1 件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、青木副長官から御説明申し上げます。

○青木内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「シリアのアル・アサド大統領及びその関係者等に対する資産凍結等の措置の一部解除」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、外務大臣から御発言があります。

次に、「第60回アジア開発銀行年次総会の日本開催」について、御了解をお願いいたします。本件は、令和9年5月2日から5日まで、名古屋市において開催される年次総会に対し、関係行政機関が必要な協力を行うことについて、御了解を願うものであります。

次に、「食料・農業・農村白書」及び「ものづくり白書」について、御決定をお願いいたします。後程、「食料・農業・農村白書」につきましては農林水産大臣から、「ものづくり白書」につきましては経済産業大臣から、御発言があります。

次に、「団体規制法の施行状況報告」及び「破防法による団体規制状況報告」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、法務大臣及び国家公安委員会委員長から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書11件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正法」外3件が、28日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「災害対策基本法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整理政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「公職選挙法施行令の一部改正令」は、選挙運動に関する公営単価の改定を行うものであります。

次に、「児童福祉法施行令等」及び「健康保険法施行令等」の各一部改正令は、障害基礎年金等の額の改定に伴い、小児慢性特定疾病医療費等の支給における所得区分の基準の一部を見直すものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、中谷防衛大臣が、第22回アジア安全保障会議出席等のため、本日から6月1日まで、平デジタル大臣が、経済協力開発機構閣僚理事会出席等のため、6月1日から5日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、正宗弘道外144名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をバングラデシュとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、

「経済改革及び気候変動に対する強靱性強化のための開発政策借款」外1件に、総額約1,521億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣。

○岩屋国務大臣：シリア・アラブ共和国をめぐる現下の国際情勢に鑑み、シリアをめぐる問題の解決を目指す国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、主要国が講ずることとした措置の内容に沿い、「シリアのアル・アサド大統領及びその関係者等に対する資産凍結等の措置」を一部解除することにつき、御了解願います。

○林国務大臣：次に、農林水産大臣。

○小泉国務大臣：令和6年度食料・農業・農村白書におきましては、特集として、新たな食料・農業・農村基本計画の策定経緯及び概要、持続的な食料供給の実現に向けた合理的な価格の形成のための取組、農業現場での取組が進んでいるスマート農業の3つを取り上げ、記述しております。また、令和6年度における特徴的な動きとして、農林水産物・食品の輸出や、みどりの食料システム戦略の進展と消費者の行動変容、女性活躍、農福連携、令和6年能登半島地震等を取り上げ、記述しております。白書の作成に当たり、関係府省に御協力いただいたことに対し、感謝申し上げます。

○林国務大臣：次に、経済産業大臣。

○武藤国務大臣：この度、厚生労働省、文部科学省と経済産業省が共同して、令和6年度「ものづくり基盤技術の振興施策」、いわゆる「ものづくり白書」を取りまとめました。本白書では、我が国製造業の業況や就業動向等の動向を分析するとともに、経済安全保障や脱炭素の視点から、今後の我が国製造業の産業競争力強化に向けて重要とされる取組、関連政策、事例等をまとめています。今後とも、ものづくり産業の振興に取り組んでまいります。関係各省におかれても、引き続き、御協力をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、法務大臣。

○鈴木国務大臣：無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の令和6年中の施行状況に関し、公安調査庁長官は、いわゆるオウム真理教から同法が規定する報告を徴するとともに、当該団体施設延べ45箇所に入入検査を行うなど観察処分を実施したほか、同処分の8回目となる期間更新請求を行い、令和6年1月12日、公安審査委員会が更新を決定しました。また、公安調査庁長官は、当該団体と同一性を有する「A l e p h」について再発防止処分請求を2度行い、いずれも公安審査委員会が処分を決定しました。破壊活動防止法による団体規制に関し、令和6年中、公安調査庁長官において、規制処分の請求手続をとったものではありません。

○林国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○坂井国務大臣：法務大臣から御発言がありました無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の施行状況に関する報告に関連し、警察の対応状況を御説明し

ます。警察では、オウム真理教の組織実態を明らかにするため、関連情報を収集するとともに、当該団体による組織的な違法行為を厳正に取り締まっております。また、当該団体施設周辺の住民の不安を払拭するための制服警察官によるパトロールや、公安調査官による立入検査に際し、立入先周辺の警戒警備を実施しております。引き続き、関係機関と緊密に連携し、こうした諸対策を推進してまいります。

○林国務大臣：次に、総務大臣。

○村上国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。4月の完全失業率は、季節調整値で2.5パーセントと、前月と同率となりました。就業者数は6,796万人と、1年前に比べ46万人増加し、33か月連続の増加となりました。このうち、正規の職員・従業員数は3,709万人と、比較可能な平成25年以降で過去最多となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○林国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○福岡国務大臣：令和7年4月の有効求人倍率は、季節調整値で1.26倍と、前月と同水準となりました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。

○林国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○石破内閣総理大臣：中谷大臣及び平大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、坂井大臣を防衛大臣の、村上大臣をデジタル大臣の、臨時代理又は事務代理とすることといたします。

○林国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 { 令和 7 年
5 月 30 日 (金)

◎ 一 般 案 件

- 資 料
あ り
- 「シリアのアル・アサド大統領及びその関係者等
に対する資産凍結等の措置」の一部解除について
(了解) (外務・財務・経済産業省)
 - 〃 ○ 第 6 0 回 ア ジ ア 開 発 銀 行 (A D B) 年 次 総 会 の 日
本 開 催 に つ い て (了 解) (財 務 省)

◎ 国 会 提 出 案 件

- 資 料
あ り
- 「令和 6 年度食料・農業・農村の動向」及び「令
和 6 年度食料・農業・農村施策」について
(決定) (農林水産省)
 - 〃 ○ 「令和 6 年度ものづくり基盤技術の振興施策」に
ついて (決定)
(経済産業・文部科学・厚生労働省)
 - 〃 ○ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する
法律の施行状況に関する報告について (決定)
(法務省・警察庁)
 - 〃 ☆ 令和 6 年団体規制状況の年次報告について
(決定) (法務省)
 - 〃 ○ {
 - 1. 衆議院議員松原仁 (無) 提出外国情報機関に
よる勧誘工作に関する質問に対する答弁書に
ついて (決定) (内閣官房)
 - 1. 衆議院議員松原仁 (無) 提出証券会社の口座
サイト乗っ取り被害といわゆる迷惑メール防
止法の執行に関する質問に対する答弁書につ
いて (決定) (総務省)
 - 1. 参議院議員浜田聡 (N 党) 提出 J U T M に 関
する質問に対する答弁書について (決定)
(同上)
 - 1. 衆議院議員松原仁 (無) 提出経営・管理の在
留資格に関する質問に対する答弁書について
(決定) (法務省)

1. 衆議院議員松原仁（無）提出李在明氏の慰安婦問題補償要求公約に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出自治労等の労働組合の会計監査が未実施の場合の影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員野田国義（立憲）提出再エネ賦課金に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出大阪・関西万博の海外パビリオン建設費の未払に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松尾明弘（立憲）提出羽田空港新飛行ルートに関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出国土交通省手続業務一貫処理システムおよび賃貸住宅管理業登録電子申請システムに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出能登半島地震時における孤立集落へのドローン配送の事実関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（法律）

資料
☆

1. 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 災害対策基本法等の一部を改正する法律（決定）
1. 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（決定）

◎政 令

- 資料あり
資あり
- 災害対策基本法等の一部を改正する法律の一部の
施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）
（内閣府本府）
 - 〃 ○公職選挙法施行令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
 - 〃 ○児童福祉法施行令等の一部を改正する政令
（決定）（厚生労働省）
 - 〃 ○健康保険法施行令等の一部を改正する政令
（決定）（同上）

◎人 事

- 資料なし
資なし
資料あり
資あり
- ☆防衛大臣中谷 元外 1 名の海外出張について
（了解）
 - ☆元陸将補正宗弘道外 1 4 4 名の叙位又は叙勲につ
いて（決定）

◎配 布

- ☆労働力調査報告（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔 令 和 7 年
5 月 30 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
な し ○ 円 借 款 の 供 与 に 関 す る 日 本 国 政 府 と バ ン グ ラ デ シ
ュ 人 民 共 和 国 政 府 と の 間 の 2 の 書 簡 の 交 換 に つ い
て (決 定) (外 務 省)

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕